

政策評価（令和 8 年度）

政策評価調書

戦略 1 産業・雇用戦略					
幹事部局名	産業労働部	評価者	政策企画部長	評価確定日	令和 8 年 7 月 31 日

1 戦略のねらい

社会ニーズを的確に捉え、成長が見込まれる産業分野への参入や新たな価値の創造に果敢に挑戦する県内企業を後押しし、本県産業の持続的発展と魅力ある雇用の場の創出を図ります。

2 施策評価の結果

施 策	施策評価の結果			
	2022（R 4）	2023（R 5）	2024（R 6）	2025（R 7）
目指す姿 1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化	c	c	e	d
目指す姿 2 地域資源を生かした成長産業の発展	c	d	d	c
目指す姿 3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化	b	d	c	d
目指す姿 4 産業振興を支える投資の拡大	a	a	e	d

※施策評価の結果：a、b、c、d、eの5段階で判定した結果

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
D	施策評価の結果を基にした定量的評価が「D相当（平均点1.25）」であることから、総合評価は「D」とする。

※定量的評価：施策評価結果を点数化して平均点を算出し、A相当、B相当、C相当、D相当、E相当の5段階に判定する。

・施策評価結果の配点 a：4点、b：3点、c：2点、d：1点、e：0点

・判定基準（平均点） A相当：4点、B相当：3点以上4点未満、C相当：2点以上3点未満、D相当：1点以上2点未満、E相当：1点未満

※総合評価：定量的評価を基本とし、定性的評価を考慮する必要がある場合には、総合的な観点からA、B、C、D、Eの5段階に判定する。

4 主な課題と今後の対応方針

目指す姿	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
1	本県は後継者不在率が全国ワースト（73.7%※）で、社長の平均年齢も全国最高齢（62.6歳※）であり、親族内承継への強いこだわりや、若年層の流出等による深刻な経営人材不足が相まって、地域の雇用維持や優れた技術・ノウハウ等の継承が危ぶまれており、事業承継の停滞が喫緊の課題となっている。（※出典：帝国データバンク2026年2月及び2025年12月調査） など	県及び商工会議所のコーディネーターによるニーズ収集や相談対応に加え、M&A等を支援する補助金の活用を促進するとともに、市町村や各支援機関との連携体制を強化する。これらにより、早期の事業承継に向けた準備を加速させ、地域経済を支える貴重な技術・雇用の維持を図る。 など
2	全国の情報関連産業の市場規模が大幅な拡大を続ける一方、本県における成長率は低迷し、売上高や従業員数の全国シェアは極めて低い状況にあるほか、小規模な事業所が多く、深刻な人材不足や若者の県外流出といった課題を抱えている。 など	事業規模の拡大や経営基盤の整備に係る取組を支援することにより、県内ICT企業の競争力強化を図る。また、次世代を担う若年層がデジタル技術への関心を深める機会を創出し、将来のデジタル人材育成を推進する。 など
3	建設現場における労働災害のリスクやインフラの高経年化への対応が迫られる中、生産性や安全性の向上及び構造物の長寿命化に資するICT技術について、全県規模での定着が進んでいない。 など	ICT活用工事発注方針に基づき、土工量・舗装面積に応じた「発注者指定型」の段階的拡大や、ICT技術の伴走型支援を強化する。あわせて、適正な費用計上や国・県の補助金等の情報提供を積極的に行い、「ICT活用工事」の拡大を図る。 など
4	誘致件数は伸びているが、一定程度の規模の雇用創出計画を持つ企業の誘致実績が少ない。 など	再生可能エネルギー源を呼び水に、自動車、電子部品、半導体関連など再エネの需要家となる企業、風車部品製造や再エネO&M関連企業、AI関連で需要が拡大しているデータセンターの誘致を重点的に推進するほか、県内の大学等で学んだ学生の県内定着に重要な役割を果たす情報関連企業の誘致を推進する。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

5 政策評価委員会の意見

自己評価の「D」をもって妥当とする。
